



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
東

上場会社名 明和産業株式会社 上場取引所
 コード番号 8103 URL <http://www.meiwa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山邊 福二郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理本部長 (氏名) 向井 明紀 (TEL) 03-3240-9534
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	144,674	3.7	2,019	△26.8	3,665	1.8	2,526	3.8
26年3月期	139,551	6.4	2,757	30.2	3,600	26.0	2,433	44.6
(注) 包括利益	27年3月期		4,505百万円(27.1%)		26年3月期		3,544百万円(30.7%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	60.50	—	10.5	5.8	1.4
26年3月期	58.28	—	11.9	6.0	2.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 686百万円 26年3月期 651百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	63,000	26,286	41.4	624.81
26年3月期	62,993	22,029	34.7	523.62

(参考) 自己資本 27年3月期 26,094百万円 26年3月期 21,868百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,232	381	△2,526	1,643
26年3月期	724	294	△37	2,466

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	292	12.0	1.4
27年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	334	13.2	1.4
28年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		17.1	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	150,000	3.7	2,300	13.9	2,900	△20.9	1,950	△22.8	46.69

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.23「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	41,780,000株	26年3月期	41,780,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	16,726株	26年3月期	16,646株
③ 期中平均株式数	27年3月期	41,763,298株	26年3月期	41,763,354株

(注) 詳細は、添付資料P.30「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	107,227	2.6	743	△36.9	2,095	22.1	1,560	23.8
26年3月期	104,528	1.9	1,178	△0.3	1,716	2.3	1,260	26.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	37.37		—					
26年3月期	30.18		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期	42,926		14,361		33.5		343.87	
26年3月期	43,869		12,126		27.6		290.36	

(参考) 自己資本 27年3月期 14,361百万円 26年3月期 12,126百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としているものであり、実際の業績は今後の様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	10
(3) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	23
(未適用の会計基準等)	23
(表示方法の変更)	24
(追加情報)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
6. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(継続企業の前提に関する注記)	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の業績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国においては、製造業の生産が低迷したものの個人消費が堅調に推移したこと等により景気は緩やかに拡大し、ユーロ圏においては、製造業の生産が増産基調であり個人消費も緩やかに増加したため景気の回復基調が続きました。一方、当社グループの事業において重点戦略国である中国においては、製造業の生産は前年度並みに推移したものの輸入が大幅に低迷し自動車販売台数の伸び率も大幅に減少するなど経済成長率は一段と鈍化しており、東南アジア諸国においても、景気の回復は緩やかなものにとどまりました。

こうした中、わが国経済は、年度後半は輸出や設備投資が増加基調で推移し回復傾向に転じたものの、年度前半の消費税率引き上げの反動減や円安の影響による輸入価格の上昇ならびに設備投資の低迷等により、通期では5年ぶりのマイナス成長になることが見込まれております。

このような状況の下、当連結会計年度の業績については、石油製品の中国及び国内取引やレアアースの輸入取引等が堅調に推移し、合成樹脂及び建材等の国内取引は概ね前年度並みに推移したため、石油化学品や炭素製品等の輸入取引は低調に推移しましたが、主要事業である化学品・石油製品、機能材料、合成樹脂・建材の各関連事業の売上高は前年度を上回り1,446億7千4百万円（前年度比3.7%増）と増収になりました。

一方、利益面については、営業利益は、売上総利益率の減少や販売管理費の増加により20億1千9百万円（同26.8%減）となりましたものの、経常利益は、石油製品関連の投資先からの受取配当金の増加等により36億6千5百万円（同1.8%増）となりました。

これらの結果、当期純利益は、25億2千6百万円（同3.8%増）と増益になりました。

② 事業の種類別セグメントの状況

当連結会計年度の事業別状況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より当社グループの機能材料事業について専門性強化を図るため、従来の化学品・石油製品本部から機能材料関連事業を分割し機能材料本部を設置いたしました。

また、「食料・金属製品関連事業」の金属製品事業は、市場の相乗効果を期待し合成樹脂・建材本部に統合いたしました。一方、食料事業については本部より独立させております。

当社グループは従来報告セグメントを「化学品・石油製品関連事業」「合成樹脂・建材関連事業」「食料・金属製品関連事業」としておりましたが、上記組織構造の変更に伴い社内の業績管理区分を変更したことにより、「化学品・石油製品関連事業」「機能材料関連事業」「合成樹脂・建材関連事業」といたしました。食料事業及び硝子製品事業は損益に与える影響が軽微なため報告セグメントから除外し、「その他」に含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

【化学品・石油製品関連事業】

石油化学品は、円安の影響を受け引き続き輸入取引の減少等により低調に推移しました。塗料樹脂等の化工品は堅調に推移しましたが、炭素製品は輸入取引の不調により低調に推移しました。石油製品は、潤滑油類等の貿易取引及び国内取引は堅調に推移し、潤滑油類の中国国内取引は前年度並みに推移しました。

その結果、売上高は765億8百万円（前年度比3.2%増）となりました。また、セグメント利益につきましては、価格転嫁の遅れによる売上利益の減少及び販管管理費の増加により13億3千4百万円（同24.7%減）となりました。

【機能材料関連事業】

レアアースは、引き続き需要が持ち直し取扱量が増加したことにより好調に推移しました。難燃剤は、自動車関連が堅調に推移したものの家電関連が依然として厳しく、低調に推移しました。電池関連部材は、競争激化により依然として厳しい環境にあり低調に推移しました。

その結果、売上高は132億1千9百万円（前年度比23.2%増）となりました。また、セグメント損失につきましては、販売管理費の増加により2千万円（前年度は1千1百万円の利益）となりました。

【合成樹脂・建材関連事業】

合成樹脂は、自動車関連及びフィルム関連取引が前年度並みに推移しました。建材は、引き続き需要が回復傾向にあるものの建築現場における人手不足や天候不順等による工期の遅れ等の影響もあり、前年度並みに推移しました。金属製品は、タービンロータ等の輸出取引が回復しました。

その結果、売上高は525億4千2百万円（前年度比0.6%増）となりました。また、セグメント利益につきましては、販売管理費の増加により4億1千6百万円（同40.3%減）となりました。

③ 次期の見通し

次期の世界経済は、米国においては、景気は緩やかな拡大基調を維持し、ユーロ圏においては、世界景気の拡大を受けて輸出が持ち直し景気を牽引することが見込まれ、中国においても、景気の下振れは回避されることが見込まれます。なお、原油価格は次期も軟調に推移することが見込まれ、世界経済に与える影響については注視する必要があります。一方、我が国経済は、消費増税の影響が薄らぎ原油安と賃金上昇の影響はあるものの、景気拡大のペースは緩やかなものにとどまることを見込まれます。

このような状況の下、当社グループの次期業績につきましては、円安による輸出取引や国内景気の回復により堅調に推移するものと見込んでおり、連結売上高は1,500億円（前年度比3.7%増）、営業利益については、売上高及び売上総利益の増加により23億円（同13.9%増）となる見通しです。しかしながら、石油製品関連の投資先からの受取配当金減少が見込まれるため、経常利益は29億円（同20.9%減）、当期純利益については19億5千万円（同22.8%減）となる見通しです。

なお、次期の見通しについては、現時点において入手可能な情報に基づき算出しておりますが、実際の業績は、我が国や中国をはじめとする景気動向、為替動向等、その他様々な要因により異なる可能性があります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成27年度見通し	150,000	2,300	2,900	1,950
平成26年度実績	144,674	2,019	3,665	2,526
増減率	3.7%	13.9%	△20.9%	△22.8%

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度末比7百万円増加の630億円となりました。

流動資産は主に取引減少に伴い売上債権が減少したことにより、前連結会計年度末比24億8千2百万円減少の465億6千6百万円となりました。

固定資産は主に期末時価評価による投資有価証券の増加により、前連結会計年度末比24億9千万円増加の164億3千4百万円となりました。

流動負債は取引減少に伴う仕入債務の減少と、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の減少により、前連結会計年度末比60億7千2百万円減少の307億5千7百万円となりました。

固定負債は主に長期借入金の増加により、前連結会計年度末比18億2千4百万円増加の59億5千7百万円となりました。

また、純資産の部は前連結会計年度末比42億5千6百万円増加の262億8千6百万円となりました。

この結果、自己資本比率は41.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	724	1,232	507
投資活動によるキャッシュ・フロー	294	381	86
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37	△2,526	△2,488
現金及び現金同等物の期末残高	2,466	1,643	△822

当連結会計年度における現金及び現金同等物は16億4千3百万円と前期末と比べ8億2千2百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、12億3千2百万円（前連結会計年度比5億7百万円増）となっております。

これは、税金等調整前当期純利益36億6千3百万円のうち、非現金収支等を調整した後の資金の増加32億8千3百万円及び売上債権の減少等による24億5千6百万円の資金増に対し、仕入債務の減少や法人税等の支払による45億8百万円の資金減が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、3億8千1百万円（前連結会計年度比8千6百万円増）となっております。

これは、定期預金の純減少や投資有価証券の償還等による7億2千4百万円の資金増と、固定資産の取得等による3億4千3百万円の資金減が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、25億2千6百万円（前連結会計年度比24億8千8百万円減）となっております。

これは、主に借入金の返済等による資金減が生じたことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	33.5	34.7	41.4
時価ベースの自己資本比率(%)	30.2	23.4	29.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	7.2	11.6	5.0
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	12.8	8.9	16.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益配分につきましては、安定的かつ継続的に利益配分を行うということを基本方針としており、連結配当性向を勘案して1株当たり配当額の向上を目指します。内部留保した資金につきましては、今後の事業展開と経営体質の強化のために有効に活用してまいります。

当期の期末配当につきましては、上記の基本方針に基づき、期初に予定した1株当たり年間7円を増額し、1株当たり年間8円とさせていただきたいと存じます。

また、次期の配当につきましても、1株当たり年間8円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のとおりです。

なお、本項につきましては、現時点において経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があるとは判断したリスクであり、予見不能並びに軽微なリスクを全て網羅しているものではありません。

① 商品価格変動リスク

当社グループは、化学品、自動車、情報・通信機器、建築・建材等の業界動向や海外の経済動向が悪化した場合、及び原料や原油等の商品価格が下落した場合、経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

② 為替変動リスク

当社グループは、外貨建てによる輸出入を行っており、先物為替予約により為替変動によるリスクのヘッジを行っておりますが、著しい為替の変動があった場合、経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは、海外に現地法人および子会社を有しており、これらの会社は外貨建ての財務諸表を作成しております。そのため、連結財務諸表を作成する際の為替レートにより、経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

③ カントリーリスク

当社グループは、中国を始めとするアジア諸国との取引強化に努めております。取引に当たっては、各国の政治・経済の動向を把握し適切に対応しておりますが、予測不能な法規制の変更や政治要因等により、経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

④ 与信リスク

当社グループは、取引先に対し信用を供与することにより販売を行っております。与信リスクを回避するために様々な施策を講じておりますが、取引先の信用状況の悪化や経営破綻等が発生した場合、経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

⑤ リーガルリスク

当社グループは、多種類の商品を取り扱っており、国内外の各種法令・規制の適用を受けております。そのため、コンプライアンス体制の強化に努めておりますが、関連する法令・規制の義務を実行できなかった場合、経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

また、当社グループの国内外の事業活動が、今後係る重要な訴訟等の対象となった場合、経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

⑥ 情報管理リスク

当社グループは、情報の取扱いに関する行動規範を定め、全社的情報管理体制の整備を図っておりますが、情報漏洩や流出が発生した場合、経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

⑦ 株価変動リスク

当社グループは、取引先を中心に株式を保有しており、保有株式の見直し、整理等、リスク軽減を図っておりますが、株価が下落した場合、経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

また、年金資産の一部を株式で運用しているため、株価が下落した場合、経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

⑧ 自然災害リスク

当社グループは、国内外の広範囲な地域にわたって事業活動を行っており、大規模な自然災害や感染症等が発生した場合、営業活動の停滞や機会損失等により、経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

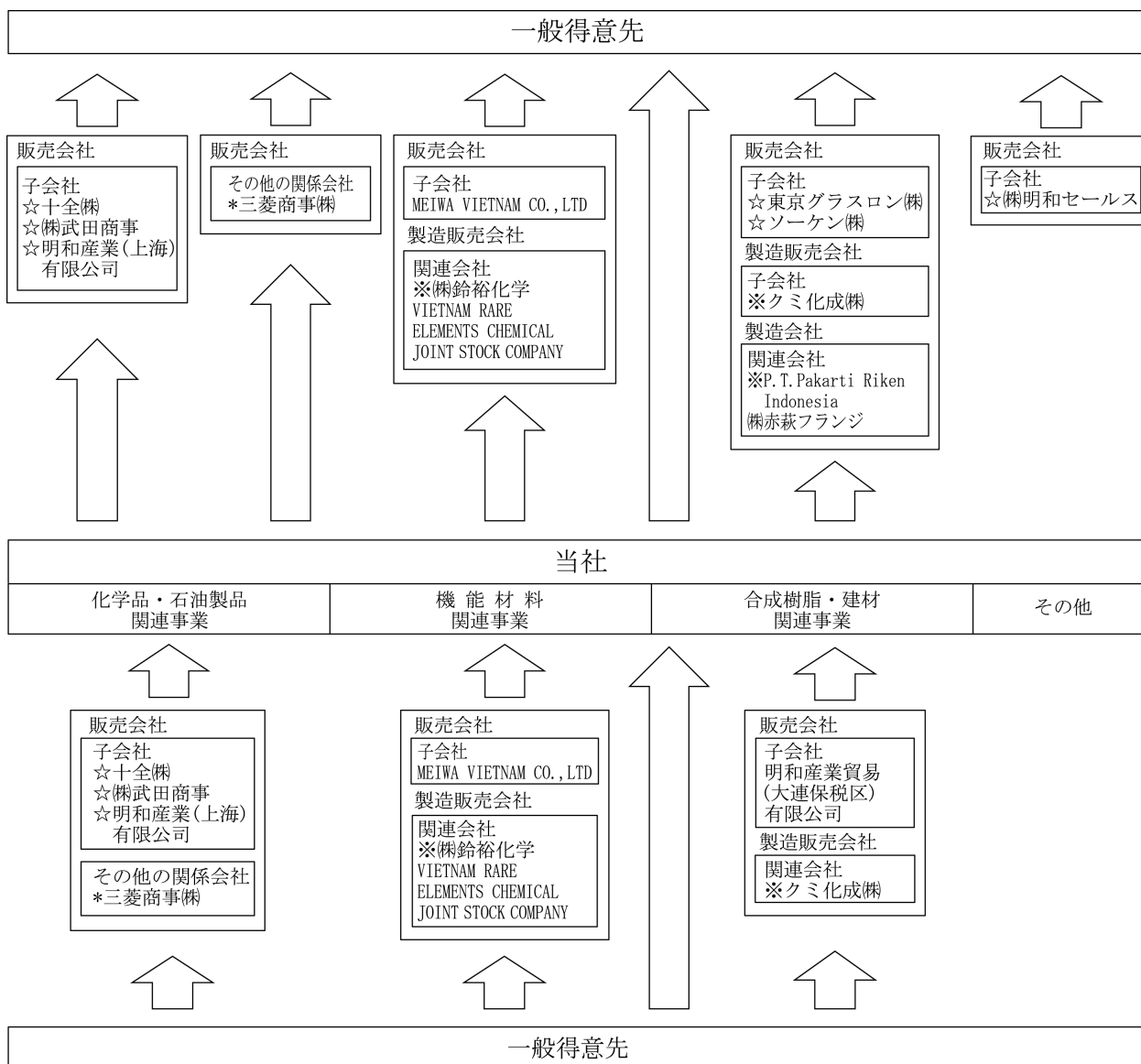
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（明和産業株式会社）、子会社9社、関連会社5社及びその他の関係会社1社により構成されており、化学品、樹脂、燃料、食料、金属、木材、雑貨の各種原料・製品の販売並びに輸出入を主たる業務とし、更に各事業に関連する各種のサービス業務を営んでおります。

なお、当社の大部分の事業部門はその他の関係会社である三菱商事(株)と商品の売買取引等の関係があります。

区分		主要取扱品目	会社名
化学品・石油製品 関連事業	販売	有機及び無機工業薬品、石油化学製品、食品添加剤、農薬、医薬品、合成ゴム、肥料、炭素製品、各種石油製品等	当社、十全(株)、(株)武田商事 明和産業（上海）有限公司 三菱商事(株) (会社数 計5社)
	製造	レアメタル、難燃剤	(株)鈴裕化学 VIETNAM RARE ELEMENTS CHEMICAL JOINT STOCK COMPANY (会社数 計2社)
機能材料 関連事業	販売	電池材料、レアメタル、難燃剤、水処理・環境商材等	当社、明和産業（上海）有限公司 MEIWA VIETNAM CO., LTD 三菱商事(株) (会社数 計4社)
	製造	合成樹脂原料並びに製品、防水資材・断熱材・木材・新建材等の建築資材、木材製品、金属製品等	当社、東京グラスロン(株)、ソーケン(株) 明和産業貿易（大連保税區）有限公司 三菱商事(株) (会社数 計5社)
合成樹脂・建材 関連事業	販売	合成樹脂製品、金属製品等	クミ化成(株) P.T. Pakarti Riken Indonesia (株)赤萩フランジ (会社数 計3社)
	製造	水産物、硝子製品等	当社 (株)明和セールス (会社数 計2社)
その他	販売		

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



*当社の大部分の事業部門は、三菱商事(株)と商品の売買取引等の関係があります。

☆連結子会社

※持分法適用会社

関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 〔被所有〕割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 十全㈱ (注) 2、3	東京都千代田区	73	化学品・石油製品 関連事業	90.4	当社商品（無機薬品等）の販売と類似商品の仕入を行っております。
明和産業（上海）有限公司 (注) 2、3	中華人民共和国 上海市	百万人民元 23	化学品・石油製品 関連事業	100.0	当社商品等（合成樹脂製品・石油製品等）を中国国内で販売しております。
㈱武田商事 (注) 6	東京都墨田区	12	化学品・石油製品 関連事業	100.0 (100.0)	当社の子会社の商品（無機薬品等）の販売と類似商品の仕入れを行っております。
東京グラスロン㈱ (注) 3	東京都千代田区	100	合成樹脂・建材 関連事業	97.1	当社商品（新建材等）を関東地区を中心に販売しております。
ソーケン㈱ (注) 2、3	大阪府豊中市	20	合成樹脂・建材 関連事業	100.0	当社商品（新建材等）を関西地区を中心に販売しております。
㈱明和セールス (注) 2、3	東京都千代田区	50	その他	51.0	同社に対し融資を行っております。
(持分法適用関連会社) ㈱鈴裕化学 (注) 3	茨城県守谷市	40	機能材料 関連事業	35.0	当社輸入商品（三酸化アンチモン）を使用し、難燃剤を製造しております。
クミ化成㈱ (注) 2、3、4	東京都千代田区	373	合成樹脂・建材 関連事業	39.9	当社商品（樹脂原料）を使用し自動車用樹脂成型品を製造しております。
その他 1社					
(その他の関係会社) 三菱商事㈱ (注) 5	東京都千代田区	204,447	化学品・石油製品 関連事業 他	[33.1]	当社の大部分の事業部門と商品の売買を行っております。

(注) 1 主要な事業内容の欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 当社の役員が当該社の役員を兼務しております。

3 当社の従業員を役員として派遣しております。

4 クミ化成㈱については、同社の子会社5社に対する投資について持分法を適用して認識した損益が連結財務諸表に与える影響が大きいため、当該5社の損益をクミ化成㈱の損益に含めて計算しております。

なお、持分法適用会社数はクミ化成㈱グループ全体を1社として表示しております。

5 当該社は有価証券報告書を提出しております。

6 「議決権の所有割合」の欄の（内書）は間接所有であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「明光和親」= 事を処するに公正明朗、全社員が和を旨としてお互いに協調し、真に暖かみのある事業体をつくると共に、事業を通じて広く社会に貢献する。

「明光和親」という社是は、企業の経営は人の問題であり、人格を尊重し合い、和やかな交わりを開く、という考え方に基づくものであります。当社グループは、この考え方を基に、それぞれが常に自己研鑽に努め、その能力を最大限に発揮することで、会社全体をより強い個の集団とすること、それを基盤に、事業を通じて広く社会に貢献し、社員もまた良き恩恵を受ける、このような事業体の実現を理想として目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く環境は急速に変化しており、前中期経営計画で掲げたビジョンである「基盤ビジネスの進化と、成長の実現」をさらに進化させ推進することが必要であると考えております。そのため、当社は、上記の経営理念を踏まえ、平成26年4月から「自らの機能の強化と成長への挑戦によって、顧客により高い価値を提供する」をビジョンとした3ヶ年の中期経営計画をスタートさせました。

本計画においては、当社グループの優良取引先やサプライヤーとの関係を強化し、また、当社グループの特徴である中国・ベトナムにおける情報網・拠点網をさらに有効に活用し、拡大するアジア経済圏市場への取引拡大や新たな市場創出が期待される環境ビジネスを成長機会と捉え、7つの重点戦略を推進しております。

目標とする経営指標は、本計画の最終年度である平成29年3月期に、連結売上高1,900億円、連結経常利益40億円を目標としております。

(3) 会社の対処すべき課題

平成26年4月からスタートした3ヶ年の中期経営計画における中長期ビジョン「自らの機能の強化と、成長への挑戦によって顧客により高い価値を提供する」を踏まえ、事業の拡大と経営管理基盤の強化を目指し、7つの重点戦略に取り組んでおります。

[成長事業戦略]

① 中国全土に跨る拠点網を活用した潤滑油等の販売拡大

中国経済は減速化傾向ではあるものの依然として高成長を続けており、建設機械・農業機械・空調機器等の生産増により潤滑油需要はさらに拡大することが見込まれます。当期は、既に中国全土に保有しております物流・販売体制の強化のため、産業機械潤滑油、高級潤滑油、冷凍機油原料油に組織の再編成を行いました。中国国内で出資を行っている潤滑油製品生産企業との関係維持・強化と、物流・販売体制のさらなる強化により、中国における潤滑油ビジネスの拡大に取り組んでまいります。

② 電池関連部材の拡販

電池関連市場は、環境保護の観点から用途の拡大等により成長が見込まれます。電池関連の大きな成長市場として有望である中国において、当社グループのネットワークを活用することが可能であり、製品確保のために中国国内の負極材中間製品製造業への出資を行っております。当期は、自動車関連の需要が低迷し進捗が遅れているものの、原料黒鉛から負極材・電解液などのバリューチェーンの各段階に係り取引を拡大するとともに、複合的価値の提供に取り組んでまいります。

③ 環境関連商材の中国・ベトナムマーケットでの取組み拡大

中国において省エネや汚染物質の排出削減が大きな目標とされ、東南アジア各国においても環境関連商材の需要は高まっており、当社グループの中国全土に跨るネットワークを活かし、中国・ベトナムにおいて水処理商材の取引強化を図るとともに、調達力の高い活性炭取引の用途拡大による取引拡大に取り組んでおります。

[基盤事業戦略]

④ アジア経済圏との取引拡大

アジア経済圏は今後も高い成長を見込める市場であり、取引先メーカーとの協同・連携を強化し共同投資等により海外展開を図っております。当期は、タイ・インドネシア拠点の設立および準備活動を進めており、中国および東南アジア拠点の機能を活用しアジア経済圏への取り組みを強化してまいります。

⑤ バリューチェーンの拡充

国内市場において商材によっては、需要縮小や競争力低下により業界再編が進むことが予想され、より付加価値の高い取引が必要となってきております。そのため、当社グループ固有の取引先ネットワークを活かし、川上から

川下までのバリューチェーンにおいて、事業投資やOEM等により関与する領域の拡大を図っており、当期は、タイ・ミャンマーにおける難燃剤展開、中国における自動車プラスチック部品設計会社設立に参画、東南アジアにおける加工拠点の増加等に取り組んでおります。

[人事戦略]

⑥ グローバル人材の育成

海外事業展開の拡大を進めるため、成長の実現に必要な人材の採用・育成・活用を強化するとともに、海外拠点におけるナショナルスタッフの育成と登用を推進しております。

[経営管理戦略]

⑦ 経営管理体制の充実

事業投資先等のプロジェクト運営体制を強化し、海外取引拡大に向けた海外拠点体制の整備と東南アジア拠点の拡充を図っております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内同業他社の適用動向及び外国人株主比率等を踏まえながら、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,900	1,837
受取手形及び売掛金	39,683	37,372
商品	5,779	6,406
繰延税金資産	245	268
その他	739	1,044
貸倒引当金	△298	△362
流動資産合計	49,049	46,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	844	818
減価償却累計額	△545	△563
建物及び構築物(純額)	298	254
機械装置及び運搬具	428	451
減価償却累計額	△387	△395
機械装置及び運搬具(純額)	41	56
工具、器具及び備品	201	226
減価償却累計額	△173	△179
工具、器具及び備品(純額)	28	46
土地	264	264
有形固定資産合計	632	621
無形固定資産		
ソフトウェア	95	312
その他	403	93
無形固定資産合計	499	405
投資その他の資産		
投資有価証券	11,096	13,367
長期貸付金	15	8
繰延税金資産	344	298
その他	1,883	1,990
貸倒引当金	△528	△257
投資その他の資産合計	12,812	15,406
固定資産合計	13,944	16,434
資産合計	62,993	63,000

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,785	26,185
短期借入金	4,830	2,913
1年内返済予定の長期借入金	1,818	35
リース債務	7	8
未払法人税等	442	446
繰延税金負債	0	—
賞与引当金	85	525
その他	859	643
流動負債合計	36,830	30,757
固定負債		
長期借入金	581	2,101
リース債務	32	23
繰延税金負債	1,126	1,530
役員退職慰労引当金	83	15
退職給付に係る負債	1,133	1,047
その他	1,174	1,238
固定負債合計	4,133	5,957
負債合計	40,963	36,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,024	4,024
資本剰余金	2,761	2,761
利益剰余金	13,663	15,954
自己株式	△3	△3
株主資本合計	20,445	22,736
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,391	2,473
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	631	1,541
退職給付に係る調整累計額	△601	△658
その他の包括利益累計額合計	1,422	3,357
少数株主持分	161	191
純資産合計	22,029	26,286
負債純資産合計	62,993	63,000

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	139,551	144,674
売上原価	129,278	134,506
売上総利益	10,273	10,168
販売費及び一般管理費	7,515	8,149
営業利益	2,757	2,019
営業外収益		
受取配当金	198	783
持分法による投資利益	651	686
その他	141	334
営業外収益合計	992	1,803
営業外費用		
支払利息	81	73
売上割引	29	27
外国源泉税	20	37
その他	18	19
営業外費用合計	149	157
経常利益	3,600	3,665
特別利益		
投資有価証券売却益	23	—
ゴルフ会員権売却益	6	0
その他	0	0
特別利益合計	30	0
特別損失		
固定資産除却損	1	1
投資有価証券評価損	12	—
減損損失	9	—
ゴルフ会員権評価損	5	—
その他	7	—
特別損失合計	37	1
税金等調整前当期純利益	3,594	3,663
法人税、住民税及び事業税	975	990
法人税等調整額	161	124
法人税等合計	1,136	1,115
少数株主損益調整前当期純利益	2,457	2,548
少数株主利益	23	21
当期純利益	2,433	2,526

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,457	2,548
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	266	1,023
繰延ヘッジ損益	△9	△1
為替換算調整勘定	756	437
退職給付に係る調整額	—	△57
持分法適用会社に対する持分相当額	72	554
その他の包括利益合計	1,086	1,957
包括利益	3,544	4,505
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,517	4,478
少数株主に係る包括利益	27	26

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,024	2,761	11,480	△3	18,262
当期変動額					
剰余金の配当			△250		△250
当期純利益			2,433		2,433
自己株式の取得					—
連結範囲の変動					—
連結子会社の決算期 の変更に伴う増減					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,183	—	2,183
当期末残高	4,024	2,761	13,663	△3	20,445

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,109	10	△178	—	940	143	19,347
当期変動額							
剰余金の配当							△250
当期純利益							2,433
自己株式の取得							—
連結範囲の変動							—
連結子会社の決算期 の変更に伴う増減							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	282	△9	810	△601	481	17	499
当期変動額合計	282	△9	810	△601	481	17	2,682
当期末残高	1,391	1	631	△601	1,422	161	22,029

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,024	2,761	13,663	△3	20,445
当期変動額					
剰余金の配当			△292		△292
当期純利益			2,526		2,526
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△24		△24
連結子会社の決算期 の変更に伴う増減			81		81
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,291	△0	2,291
当期末残高	4,024	2,761	15,954	△3	22,736

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,391	1	631	△601	1,422	161	22,029
当期変動額							
剰余金の配当							△292
当期純利益							2,526
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動							△24
連結子会社の決算期 の変更に伴う増減							81
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,082	0	909	△57	1,934	30	1,965
当期変動額合計	1,082	0	909	△57	1,934	30	4,256
当期末残高	2,473	1	1,541	△658	3,357	191	26,286

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,594	3,663
減価償却費	118	205
減損損失	9	—
のれん償却額	1	9
負ののれん償却額	△3	△3
持分法による投資損益(△は益)	△515	△569
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△51	△197
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△77	△127
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	30	△68
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	427
受取利息及び受取配当金	△229	△821
支払利息	81	73
投資有価証券売却損益(△は益)	△23	—
投資有価証券評価損益(△は益)	12	—
固定資産売却損益(△は益)	0	△0
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	△6	△0
売上債権の増減額(△は増加)	△1,861	2,608
たな卸資産の増減額(△は増加)	△414	△377
仕入債務の増減額(△は減少)	1,009	△2,888
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△128	△128
その他投資等の増減額(△は増加)	53	296
その他の流動負債の増減額(△は減少)	128	△121
その他の固定負債の増減額(△は減少)	44	81
その他	△202	△56
小計	1,570	2,005
利息及び配当金の受取額	183	291
利息の支払額	△81	△73
法人税等の支払額	△947	△991
営業活動によるキャッシュ・フロー	724	1,232

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△607	—
定期預金の払戻による収入	1,041	290
投資有価証券の取得による支出	△36	△21
投資有価証券の売却による収入	48	1
投資有価証券の償還による収入	—	300
関係会社株式の取得による支出	—	△37
出資金の払込による支出	△0	△14
出資金の売却による収入	—	0
有形固定資産の取得による支出	△159	△74
有形固定資産の売却による収入	20	0
無形固定資産の取得による支出	△77	△58
短期貸付けによる支出	△84	△115
短期貸付金の回収による収入	134	106
長期貸付けによる支出	△6	△13
長期貸付金の回収による収入	28	26
その他	△5	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	294	381
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	125	△1,938
長期借入れによる収入	100	1,550
長期借入金の返済による支出	—	△1,832
配当金の支払額	△250	△292
少数株主への配当金の支払額	△10	△5
その他	△1	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37	△2,526
現金及び現金同等物に係る換算差額	248	133
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,230	△779
現金及び現金同等物の期首残高	1,235	2,466
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△63
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	20
現金及び現金同等物の期末残高	2,466	1,643

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

6社

主要な連結子会社の名称

「2 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 主要な非連結子会社名

明和産業貿易（大連保税區）有限公司

MEIWA VIETNAM CO., LTD

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

また、連結子会社であった明和産業貿易（大連保税區）有限公司は、事業が縮小したことにより重要性が低下したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

3社

主要な会社等の名称

クミ化成㈱

㈱鈴裕化学

クミ化成㈱については、同社の子会社5社に対する投資について持分法を適用して認識した損益が連結財務諸表に与える影響が大きいと認め、当該5社の損益をクミ化成㈱の損益に含めて計算しており、持分法適用会社数はクミ化成㈱グループ全体を1社として表示しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

明和産業貿易（大連保税區）有限公司

MEIWA VIETNAM CO., LTD

㈱赤萩フレンジ

VIETNAM RARE ELEMENTS CHEMICAL JOINT STOCK COMPANY

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、明和産業（上海）有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社については、当連結会計年度において、十全㈱及び㈱武田商事は12月31日から3月31日に、㈱明和セールスは1月31日から3月31日に、東京グラスロン㈱及びソーケン㈱は2月末日から3月31日に、それぞれ決算日を変更したことにより、連結決算日と同一となっております。なお、当連結会計年度は対応する期間の損益を取り込み、一方、各社における平成26年3月31日までの1～3か月間の損益については利益剰余金で調整する方法を採用しており、キャッシュ・フローについては現金及び現金同等物の期首残高で調整し連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

当社及び連結子会社は主として先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は建物については定率法を、建物以外については主に貸与資産であり定額法を、国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～30年
構築物	5～15年
機械装置	5～8年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(2,182百万円)は、15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約についてはすべて振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約 外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

社内規定に基づき、為替リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、有効性の判定は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない主として取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っておりますが、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額へ及ぼす影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「ソフトウェア仮勘定」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」に表示していた「ソフトウェア仮勘定」332百万円、「その他」71百万円は、「その他」403百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた8百万円は、「固定資産除却損」1百万円、「その他」7百万円として組み替えております。

(追加情報)

(賞与引当金)

従来、当社における従業員に対して支給する賞与については支給確定額を「未払費用」として計上しておりましたが、賞与支給制度の見直しにより連結財務諸表作成時に支給額が確定しないこととなったため、当連結会計年度より支給見込額を「賞与引当金」として計上しております。

なお、前連結会計年度においては、支払確定額366百万円を「流動負債」の「その他」に含めて計上しております。

(役員退職慰労引当金)

当社は、平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、また同株主総会において各取締役及び各監査役の在任期間に応じた役員退職慰労金を打切り支給することを決議しました。

これに伴い、当社の取締役及び監査役に対する打切り支給額の未払分については「固定負債」の「その他」に含めて計上しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品の種類、市場の類似性等に照らして事業を区分しており、取り扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、商品・サービスを基礎とした事業別セグメントから構成されており、「化学品・石油製品関連事業」、「機能材料関連事業」及び「合成樹脂・建材関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「化学品・石油製品関連事業」は有機及び無機工業薬品、石油化学製品、食品添加剤、農薬、医薬品、合成ゴム、肥料、炭素製品、各種石油製品等を、「機能材料関連事業」は電池材料、レアメタル、難燃剤、水処理・環境商材等を、「合成樹脂・建材関連事業」は合成樹脂原料並びに製品、防水資材・断熱材・木材・新建材等の建築資材、木材製品、金属製品等を取り扱っております。

なお、当連結会計年度より当社グループの機能材料事業について専門性強化を図るため、従来の化学品・石油製品本部から機能材料関連事業を分割し機能材料本部を設置いたしました。

また、「食料・金属製品関連事業」の金属製品事業は、市場の相乗効果を期待し合成樹脂・建材本部に統合いたしました。一方、食料事業については本部より独立させております。

当社グループは従来報告セグメントを「化学品・石油製品関連事業」「合成樹脂・建材関連事業」「食料・金属製品関連事業」としておりましたが、上記組織構造の変更に伴い社内の業績管理区分を変更したことにより、「化学品・石油製品関連事業」「機能材料関連事業」「合成樹脂・建材関連事業」といたしました。食料事業及び硝子製品事業は損益に与える影響が軽微なため報告セグメントから除外し、「その他」に含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	化学品・石油製品 関連事業	機能材料 関連事業	合成樹脂・建材 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	74,119	10,731	52,222	137,073	2,478	139,551
セグメント間の内部 売上高又は振替高	270	583	205	1,059	1	1,061
計	74,390	11,315	52,427	138,132	2,480	140,613
セグメント利益 又は損失(△)(注) 2	1,772	11	697	2,481	12	2,493
セグメント資産	25,881	5,252	24,189	55,323	1,345	56,668
その他の項目						
減価償却費	42	2	11	57	4	61
のれんの償却額	1	—	—	1	—	1
受取利息	25	4	0	29	0	29
支払利息	102	67	110	279	14	294
持分法適用会社への 投資額	—	16	5,953	5,970	—	5,970
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	164	6	5	175	52	227

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食料事業及び硝子製品事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益に受取利息と支払利息を加減した数値であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	化学品・石油製品 関連事業	機能材料 関連事業	合成樹脂・建材 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	76,508	13,219	52,542	142,270	2,404	144,674
セグメント間の内部 売上高又は振替高	268	343	201	813	2	815
計	76,777	13,562	52,743	143,083	2,406	145,490
セグメント利益 又は損失(△)(注) 2	1,334	△20	416	1,729	△26	1,703
セグメント資産	27,209	6,181	25,349	58,741	1,869	60,610
その他の項目						
減価償却費	51	4	14	69	14	84
のれんの償却額	9	—	—	9	—	9
受取利息	34	0	0	35	0	35
支払利息	107	57	123	287	25	313
持分法適用会社への 投資額	—	21	7,153	7,174	—	7,174
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	53	29	20	103	15	118

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食料事業及び硝子製品事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益に受取利息と支払利息を加減した数値であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	138,132	143,083
「その他」の区分の売上高	2,480	2,406
セグメント間取引消去	△1,061	△815
連結財務諸表の売上高	139,551	144,674

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計(注)2	2,481	1,729
「その他」の区分の利益(注)2	12	△26
セグメント間取引消去	14	41
全社費用(注)1	△15	△3
利息費用の調整額(注)2	214	243
連結財務諸表計上額(注)2	2,706	1,984

(注)1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社経費であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益に受取利息と支払利息を加減した数値であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	55,323	58,741
「その他」の区分の資産	1,345	1,869
全社資産(注)	6,324	2,390
連結財務諸表の資産合計	62,993	63,000

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であり、その主なものは、当社での現金及び預金、有価証券、管理部門に係る資産であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	57	69	4	14	56	121	118	205
のれんの償却額	1	9	—	—	—	—	1	9
受取利息	29	35	0	0	1	2	30	38
支払利息	279	287	14	25	△213	△240	81	73
持分法適用会社への投資額	5,970	7,174	—	—	—	—	5,970	7,174
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	175	103	52	15	65	2	293	121

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社経費であります。
- (2) 受取利息の調整額は、各報告セグメントに配分していない本社受取利息等であります。
- (3) 支払利息の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、以下のとおりであります。

(前連結会計年度) 主にソフトウェア

(当連結会計年度) 主に器具及び備品

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
98,053	38,031	3,467	139,551

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
98,343	42,754	3,576	144,674

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	連結 財務諸表 計上額
	化学品・ 石油製品 関連事業	機能材料 関連事業	合成樹脂・ 建材関連事業	合計			
(のれん)							
当期償却額	1	—	—	1	—	—	1
当期末残高	17	—	—	17	—	—	17
(負ののれん)							
当期償却額	3	—	—	3	—	—	3
当期末残高	12	—	—	12	—	—	12

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	連結 財務諸表 計上額
	化学品・ 石油製品 関連事業	機能材料 関連事業	合成樹脂・ 建材関連事業	合計			
(のれん)							
当期償却額	9	—	—	9	—	—	9
当期末残高	48	—	—	48	—	—	48
(負ののれん)							
当期償却額	3	—	—	3	—	—	3
当期末残高	7	—	—	7	—	—	7

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	523.62円	624.81円
1株当たり当期純利益金額	58.28円	60.50円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っておりますが、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に及ぼす影響は生じておりません。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,433	2,526
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,433	2,526
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,763	41,763

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	22,029	26,286
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	161	191
(少数株主持分(百万円))	(161)	(191)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	21,868	26,094
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	41,763	41,763

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	527	832
受取手形	8,752	7,967
電子記録債権	—	202
売掛金	22,067	19,493
商品	3,503	3,489
未着商品	431	778
前渡金	22	6
前払費用	2	3
繰延税金資産	173	198
その他	720	939
貸倒引当金	△135	△105
流動資産合計	36,067	33,806
固定資産		
有形固定資産		
建物	23	19
構築物	77	62
機械及び装置	17	38
車両運搬具	2	1
工具、器具及び備品	15	28
土地	0	0
有形固定資産合計	137	151
無形固定資産		
ソフトウェア	85	303
その他	336	3
無形固定資産合計	421	307
投資その他の資産		
投資有価証券	4,319	5,200
関係会社株式	1,322	1,360
出資金	206	226
関係会社出資金	466	481
従業員に対する長期貸付金	1	1
破産更生債権等	432	188
長期前払費用	1	0
前払年金費用	—	66
その他	923	1,324
貸倒引当金	△430	△189
投資その他の資産合計	7,242	8,661
固定資産合計	7,801	9,120
資産合計	43,869	42,926

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,151	3,123
買掛金	18,630	17,189
短期借入金	5,280	3,503
1年内返済予定の長期借入金	1,800	—
未払金	93	117
未払費用	421	73
未払法人税等	243	266
前受金	23	47
預り金	34	24
賞与引当金	—	450
その他	8	13
流動負債合計	29,688	24,809
固定負債		
長期借入金	500	2,000
繰延税金負債	346	616
退職給付引当金	64	—
役員退職慰労引当金	71	—
その他	1,071	1,139
固定負債合計	2,054	3,755
負債合計	31,743	28,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,024	4,024
資本剰余金		
資本準備金	2,761	2,761
資本剰余金合計	2,761	2,761
利益剰余金		
利益準備金	337	337
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,051	5,319
利益剰余金合計	4,388	5,657
自己株式	△3	△3
株主資本合計	11,170	12,438
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	954	1,920
繰延ヘッジ損益	0	1
評価・換算差額等合計	955	1,922
純資産合計	12,126	14,361
負債純資産合計	43,869	42,926

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	104,528	107,227
売上原価	99,362	102,213
売上総利益	5,166	5,013
販売費及び一般管理費	3,988	4,270
営業利益	1,178	743
営業外収益		
受取配当金	647	1,350
その他	56	164
営業外収益合計	704	1,515
営業外費用		
支払利息	89	76
売上割引	29	27
外国源泉税	20	37
その他	26	21
営業外費用合計	165	163
経常利益	1,716	2,095
特別利益		
投資有価証券売却益	23	—
ゴルフ会員権売却益	5	0
その他	0	—
特別利益合計	29	0
特別損失		
固定資産除却損	0	1
投資有価証券評価損	12	—
ゴルフ会員権評価損	5	—
その他	0	—
特別損失合計	19	1
税引前当期純利益	1,727	2,094
法人税、住民税及び事業税	460	517
法人税等調整額	6	15
法人税等合計	466	533
当期純利益	1,260	1,560

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,024	2,761	2,761	337	3,041	3,378
当期変動額						
剰余金の配当					△250	△250
当期純利益					1,260	1,260
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	1,009	1,009
当期末残高	4,024	2,761	2,761	337	4,051	4,388

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3	10,160	722	10	732	10,893
当期変動額						
剰余金の配当		△250				△250
当期純利益		1,260				1,260
自己株式の取得		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			232	△9	223	223
当期変動額合計	—	1,009	232	△9	223	1,233
当期末残高	△3	11,170	954	0	955	12,126

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,024	2,761	2,761	337	4,051	4,388
当期変動額						
剰余金の配当					△292	△292
当期純利益					1,560	1,560
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	－	－	－	－	1,268	1,268
当期末残高	4,024	2,761	2,761	337	5,319	5,657

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3	11,170	954	0	955	12,126
当期変動額						
剰余金の配当		△292				△292
当期純利益		1,560				1,560
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			966	0	966	966
当期変動額合計	△0	1,268	966	0	966	2,234
当期末残高	△3	12,438	1,920	1	1,922	14,361

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。